

# 経営比較分析表

岡山県 井原市

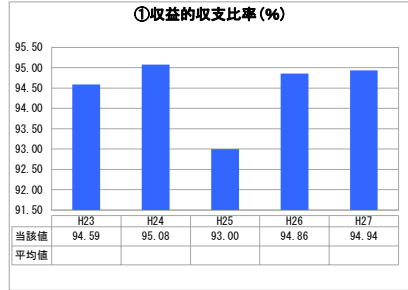
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	45.94	77.00

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,158	243.54	173.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,251	6.45	2,984.65

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



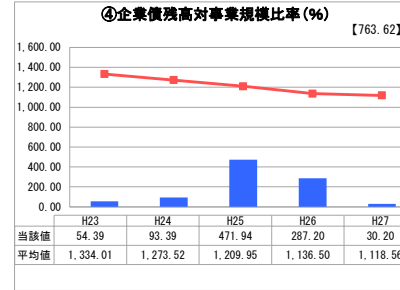
「単年度の収支」



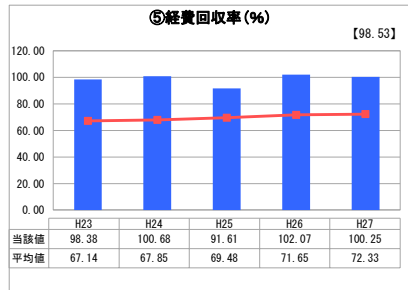
「累積欠損」



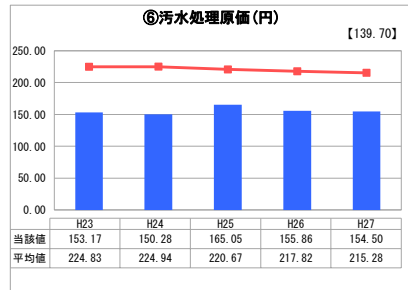
「支払能力」



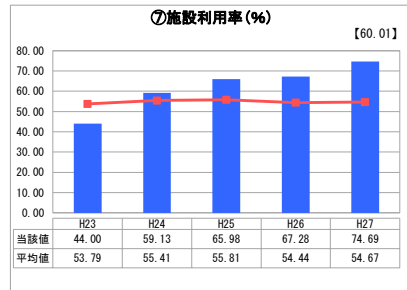
「債務残高」



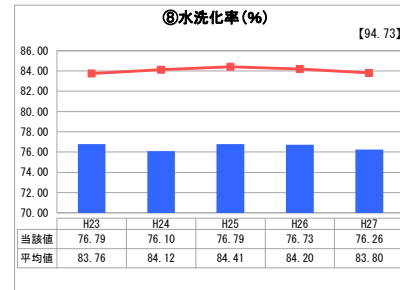
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

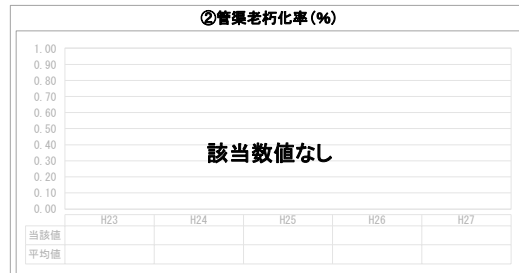


「使用料対象の捕捉」

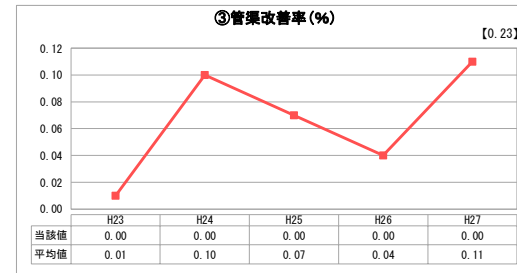
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率(グラフ①)は100%を割り込んでおり、また、水洗化率(グラフ⑧)は、平均値を下回っているため、経営安定のためにも未接続家庭へ下水道への接続を推進していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成元年に供用開始して以来、既設管渠の事故等はないものの、今後地震等の災害を想定して、計画的に更新していく必要がある。

## 全体総括

管路整備を行い、供用開始エリアが年々拡大している。引き続き管路整備を進めるが、老朽化した施設・管渠の計画的な改築・更新を推進する。また、経営安定のために、未接続家庭へ下水道への接続を推進していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

岡山県 井原市

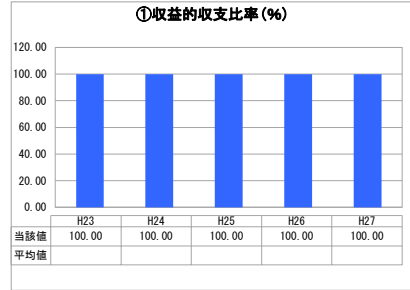
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.89	3.20	2,615

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,158	243.54	173.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,631	0.48	3,397.92

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



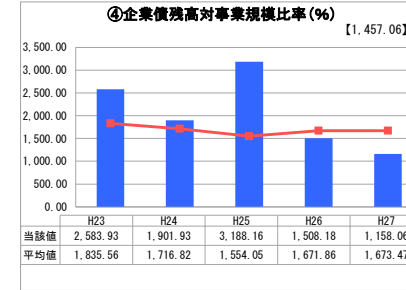
「単年度の収支」



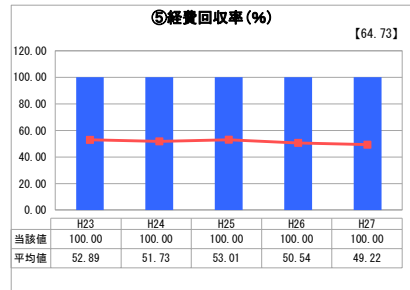
「累積欠損」



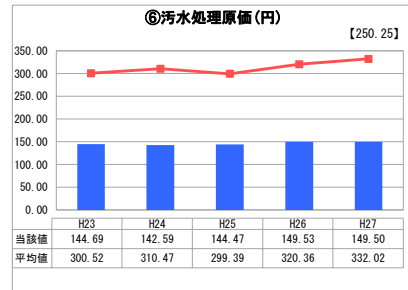
「支払能力」



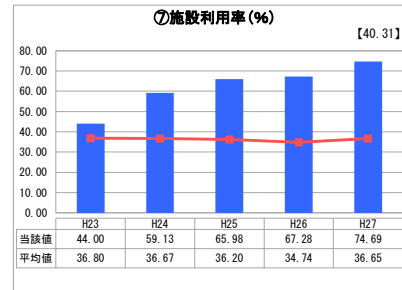
「債務残高」



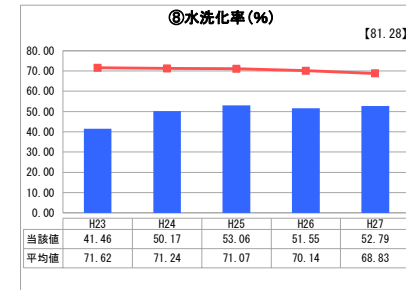
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

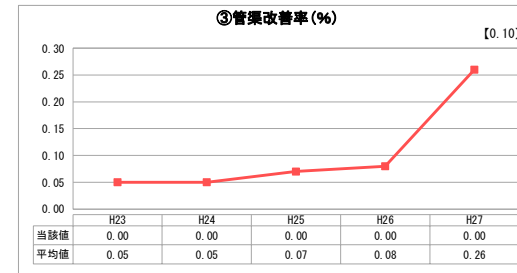
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

起債残高は減少傾向にあるものの(グラフ④)、今後も利払い負担が収益圧迫要因となると考えられる。  
水洗化率(グラフ⑧)は平均値を下回っており、経営安定のためにも未接続世帯へ下水道への接続を推進していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成17年度に事業着手しているため、管渠設備が新しく、当面老朽化対策は必要ない。

## 全体総括

事業は、今後も継続していく必要があり、適切な料金収入を確保するため、運営体制のあり方、今後の事業投資のあり方、使用料金の改定等について検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。